



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月27日
東

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 上場取引所
 コード番号 5726 URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西澤 庄藏
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)古木 光次 (TEL) (06)6413-3310
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	62,227	84.3	6,445	—	5,990	—	3,134	—
23年3月期	33,758	5.8	△4,320	—	△5,011	—	△4,173	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	85 17	—	7.4	4.7	10.4
23年3月期	△113 41	—	△9.6	△4.6	△12.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	127,206	43,299	34.0	1,176 66
23年3月期	125,488	41,049	32.7	1,115 51

(参考) 自己資本 24年3月期 43,299百万円 23年3月期 41,049百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	12,053	△22,074	8,922	4,524
23年3月期	5,544	△23,288	20,692	5,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	367	—	0.9
24年3月期	—	15 00	—	20 00	35 00	1,287	41.1	3.1
25年3月期(予想)	—	15 00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期末の配当予想は未定です。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,800	11.0	2,300	△31.6	2,000	△28.0	1,200	△23.4	32 61
通期	71,600	15.1	6,000	△6.9	5,500	△8.2	3,200	2.1	86 96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	36,800,000株	23年3月期	36,800,000株
24年3月期	1,194株	23年3月期	1,194株
24年3月期	36,798,806株	23年3月期	36,798,841株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年5月17日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災、欧州債務危機、タイ洪水及び超円高により足踏み状態となりましたが、期後半には震災復興需要、米国景気の復調及び欧州危機・円高の一服により緩やかな回復基調で推移しました。

当社事業につきましては、チタン事業では、国内・輸出ともに需要が大幅に回復したことから生産・販売数量が増加しました。ポリシリコン事業でも、岸和田工場の本格稼働が寄与し、高圧ガス保安法対応で減少した前期に比べ、大幅増産・増販となりました。一方、高機能材料事業では、半導体及び液晶分野の需要減から売上高は減少しました。

コスト面ではチタン原料の大幅な価格上昇に加え、ポリシリコン岸和田工場の本格稼働により減価償却費が増加しました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高62,227百万円(前期比84.3%増)、営業利益6,445百万円、経常利益5,990百万円、当期純利益3,134百万円となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

<チタン事業>

輸出向け展伸材用スポンジチタンにつきましては、既存航空機の生産好調に加え、新型航空機の就航を受けて需要は引き続き増加基調で推移しました。また、国内向けでも、産業プラント用の需要回復や海水淡水化プラントの需要増により販売量は増加しました。この需要増に対応すべく、当社は前期に引き続き生産能力の増強に積極的に取り組むとともに、要員の採用・教育等、増産に向けた準備も着々と進め、平成23年11月末に年産40,000トン体制を当初計画から前倒しで確立しました。一方、増産を進める中、需給逼迫が著しいチタン原料につきましては、新規ソースの開拓や低品位原料の使用拡大等により必要量を確保しましたが、価格については大幅な上昇を余儀なくされました。

以上の結果、当期のチタン事業の売上高は、36,169百万円(前期比37.1%増)、営業利益は2,090百万円となりました。

<ポリシリコン事業>

ポリシリコン事業につきましては、半導体需要が期前半まで好調に推移したこと及び生産能力の復旧・増強が寄与したことから、高圧ガス保安法対応で減少した前期に比べ、生産量・販売量が大幅に増加しました。生産能力につきましては、尼崎工場で平成23年4月にリカバリー工事(年産900トン→1,400トン)、岸和田工場で平成24年2月に能力増強工事(年産2,200トン→2,500トン)を完了しております。

コスト面では、岸和田工場を主体に減価償却費が大きく増加しました。

以上の結果、当期のポリシリコン事業の売上高は、23,485百万円(前期比415.8%増)、営業利益は3,904百万円となりました。

<高機能材料事業>

高機能材料事業につきましては、半導体分野及び液晶分野での需要減を背景に、高純度チタン、タイロップの販売量が減少しました。

以上の結果、当期の高機能材料事業の売上高は、2,572百万円(前期比8.6%減)、営業利益は451百万円(前期比48.4%減)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、震災復興需要及び円高の修正を追い風に回復基調にあるものの、原油高、原子力発電所停止による電力不足懸念に加え、中国など新興国経済の動向に不安定さが残り、未だ不透明な状況にあります。

販売環境につきましては、チタン事業では、国内向けで大型海水淡水化案件の遅延、原子力発電所案件の後ろ倒し等需要に不透明感が出始めていますが、輸出向けにおいては航空機向けに引き続き堅調な需要が期待できることから、全体として需要増を見込んでおります。また、販売価格につきましては、原料価格上昇を反映し前年契約比で上昇しております。この結果、チタン事業の売上高は44,600百万円(当期比23.3%増)を見込んでおります。

ポリシリコン事業につきましては、半導体需要の期後半からの回復期待による増加を織り込み、売上高は24,400百万円(当期比3.9%増)を見込んでおります。

高機能材料事業につきましては、半導体需要の回復に伴う高純度チタンの増加を織り込み、売上高は2,600百万円(当期比1.1%増)を見込んでおります。

一方、調達面ではチタン原料の需給逼迫により一段の価格上昇が見込まれることに加え、原油・LNG市況の上昇に伴いエネルギー価格の上昇が懸念されます。

このような事業環境の中、当社は前期までの増産対応から今後は新鋭設備を活かした競争力向上に注力してまいります。チタン事業では年産40,000トン体制、ポリシリコン事業では年産3,900トン体制のもと、生産性やエネルギー原単位、品質の改善等製造技術力の一層の向上を図ります。また、懸念される電力需給問題に対しては、ポリシリコンの生産余力を活用し夏季の電力削減を検討してまいります。高機能材料事業では、二次電池負極材用SiOに投入資源を集中し、開発・事業化を加速してまいります。

(参考)

(単位：百万円)

		当期	次期見通し	増減率
チタン事業	国内	19,625	21,000	7.0%
	輸出	16,543	23,600	42.7%
	計	36,169	44,600	23.3%
ポリシリコン事業		23,485	24,400	3.9%
高機能材料事業		2,572	2,600	1.1%
合計		62,227	71,600	15.1%

以上の結果、次期の業績見通しにつきましては、売上高は71,600百万円(当期比15.1%増)、利益につきましては、営業利益6,000百万円(当期比6.9%減)、経常利益5,500百万円(当期比8.2%減)、当期純利益3,200百万円(当期比2.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当期末の総資産の残高は、127,206百万円と前期末に比べ1,717百万円増加いたしました。この内、流動資産残高は42,635百万円と8,395百万円の増加、固定資産残高は84,570百万円と6,677百万円の減少となっております。これは減価償却による有形固定資産の減少及び税引前当期純利益の計上に伴う、繰越欠損金に係る繰延税金資産の取崩があったものの、売掛金及び棚卸資産が増加したことが主な要因であります。

(ロ) 負債

負債の残高は、83,906百万円と前期末と比べ532百万円減少いたしました。これは、買掛金及び借入金が増加したものの、設備関係支払手形及び設備関係未払金が減少したことが主な要因であります。

(ハ) 純資産

純資産の残高は、43,299百万円と前期末と比べ2,250百万円増加いたしました。これは、配当金の支払による減少があったものの、当期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末と比べ1,080百万円減少し、当期末に4,524百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,053百万円と前期に比べ6,509百万円増加いたしました。これは、売上債権や棚卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少があったものの、税引前当期純利益と減価償却費を合わせたキャッシュ・フローが増加したことが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△22,047百万円と前期に比べ1,241百万円増加いたしました。これは、設備投資の支払が減少したことが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,922百万円と前期に比べ11,770百万円減少いたしました。これは、設備投資のための長期借入が減少したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	58.5	48.7	48.2	32.7	34.0
時価ベースの自己資本比率	314.0	96.8	151.2	168.3	91.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	52.0	227.0	368.1	1,053.8	566.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	146.1	114.8	19.3	10.5	20.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の分配に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ業績連動を基本に拡充してまいります。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株当たり20円を予定しております。中間配当1株当たり15円と合わせ年間35円の配当となります。

なお、次期の配当予想につきましては、中間配当は15円とさせていただきますが、期末配当につきましては電力需給及びエネルギー価格動向等に不透明感が残っているため未定とし、今後、事業環境を見定めて別途決めさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

①需要変動等によるリスク

(チタン事業)

当社の輸出向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、当期で約27%を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタンの全社売上高に対する割合は、当期で約29%を占めておりますが、その多くは電力・化学・海水淡水化等プラント物件向けや船舶用のプレート熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メーカーから海外向けに直接または間接的に輸出されております。従って、世界経済の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ポリシリコン事業)

当社は、半導体用ポリシリコンを主体に製造・販売しておりますが、半導体の景況により当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

②為替変動によるリスク

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当期において約35%を占めております。当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG等の間接的な米ドルでの支払いを含めても、米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

③電力供給制限及び料金の変動によるリスク

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、電力の供給に制限があった場合、また電力会社の発電構成の見直しや原油価格の変動等により電力料金の大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

④原料市場の需給変動及び価格変動によるリスク

チタン原料は、中国を中心にその需要が急増する一方、その供給側の増産能力は限られています。需給バランスが崩れることにより調達量が制約されたり購入価格が大きく変動する場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害によるリスク

当社の製品は全て自社工場で生産しておりますが、自然災害の発生により、設備の損傷、生産・販売活動の停止等の事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

「事業系統図」(事業の内容)」につきましては、最近の有価証券報告書(平成23年6月17日提出)の記載内容から重要な変更がないため開示を省略します。

平成24年3月期末現在の「関係会社の状況」は次のとおりです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
(その他の関係会社) 住友金属工業㈱ 注	大阪市中央区	262,072	鉄鋼事業を核にエンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業を営んでおります。	—	23.9	当社の金属チタン等の購入 (直接及び商社経由) 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ㈱神戸製鋼所 注	神戸市中央区	233,313	鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業を柱として事業展開を行っております。	0.0	23.9	当社の金属チタン等の購入 (商社経由) 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、多様化し高度化する顧客のニーズにスピーディーに対応し、常に市場において最も競争力のあるサービスを提供することにより、社会経済にとって意義ある企業であり続けることと、株主にとっての企業価値の最大化を図っていくことを経営の基本理念としております。

この基本理念のもと、徹底したコストダウンと品質向上を追求し積極的に技術開発と生産体制の効率化に取り組むとともに、事業環境の変動に的確かつ迅速に対応するための経営体制の確立を図り、もって事業の継続的な成長と収益基盤の充実に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、2011年4月に足元の事業環境の変化を踏まえ2010年2月に策定した中期経営計画(2010～2014年度)のローリングを行い、計画の基本的事業方針は変えずに新たな中期的課題を整理いたしました。

[中期経営計画事業方針](2010年2月策定)

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・チタン、ポリシリコンを事業の両輪に持続的安定成長を目指す ・将来に向け第3の事業育成に注力 |
|---|



- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・チタン : 長期契約拡大による安定収益の確保
需要上振れ時の拡販機会の確実な取り込み ・ポリシリコン : 長期契約をベースにフル生産・販売を継続 ・高機能材料 : 開発資源の集中投入により第3の事業として育成 ・共通 : 新鋭設備を活用したコスト・品質競争力の強化
環境保全・省エネへの取り組み強化
研究開発の選択と集中 |
|--|

[ローリング計画の主要課題]

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・チタン : 顧客からの供給増量要請への対応と長期契約の拡大
原料・エネルギー価格アップの売値転嫁
スポンジチタン生産能力増強の推進
年産40,000トン体制の確立(2011/4Q～)
原料の安定調達 ・ポリシリコン : 新規顧客への積極拡販と長期契約化による安定収益確保
尼崎工場の生産能力リカバリー
年産 900トン→年産1,400トン(2011/4月～)
岸和田工場の追加能力増強
年産2,200トン→年産2,500トン(2011/4Q～) ・高機能材料 : 二次電池用負極材料の開発加速 |
|---|

上記ローリング計画の主要課題のうち、生産能力増強については2011年度に完成いたしました。今後は新鋭設備を活用したコスト・品質競争力の強化を始めとした諸課題の達成に向け注力してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前期 (平成23年3月31日)	当期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,604	4,524
受取手形	21	2
売掛金	13,595	20,320
商品及び製品	4,650	7,156
仕掛品	2,627	3,242
原材料及び貯蔵品	3,759	5,010
前渡金	65	1,529
前払費用	146	147
繰延税金資産	2,683	687
未収入金	1,082	13
その他	4	3
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	34,240	42,635
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,817	15,715
構築物(純額)	1,085	1,046
機械及び装置(純額)	51,792	46,615
車両運搬具(純額)	32	33
工具、器具及び備品(純額)	314	341
土地	16,279	16,279
建設仮勘定	2,456	1,655
有形固定資産合計	87,778	81,687
無形固定資産	821	786
投資その他の資産		
投資有価証券	176	206
関係会社株式	134	83
長期前払費用	220	105
繰延税金資産	1,150	731
前払年金費用	804	807
その他	162	161
投資その他の資産合計	2,648	2,096
固定資産合計	91,248	84,570
資産合計	125,488	127,206

(単位:百万円)

	前期 (平成23年3月31日)	当期 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	503	567
買掛金	4,669	6,499
短期借入金	9,400	36,300
リース債務	1,066	1,098
未払金	226	363
未払費用	506	709
未払法人税等	24	89
未払消費税等	—	804
預り金	31	37
賞与引当金	412	376
設備関係支払手形	1,254	375
設備関係未払金	15,647	2,969
その他	4	0
流動負債合計	33,748	50,188
固定負債		
長期借入金	45,450	29,450
リース債務	2,511	1,421
退職給付引当金	1,172	1,295
資産除去債務	1,144	1,220
その他	411	329
固定負債合計	50,690	33,717
負債合計	84,439	83,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	23,498	25,712
自己株式	△9	△9
株主資本合計	41,171	43,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	112
繰延ヘッジ損益	△238	△198
評価・換算差額等合計	△121	△85
純資産合計	41,049	43,299
負債純資産合計	125,488	127,206

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	33,758	62,227
売上原価	33,270	49,724
売上総利益	488	12,503
販売費及び一般管理費	4,808	6,057
営業利益又は営業損失(△)	△4,320	6,445
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3	4
不用品売却益	137	132
受取賃貸料	36	39
受取保険金	0	48
補助金収入	104	92
助成金収入	22	39
その他	32	19
営業外収益合計	339	378
営業外費用		
支払利息	530	590
為替差損	330	227
休止固定資産減価償却費	157	—
その他	13	14
営業外費用合計	1,031	832
経常利益又は経常損失(△)	△5,011	5,990
特別損失		
固定資産除却損	603	446
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264	—
操業停止損失	1,119	—
ゴルフ会員権評価損	1	0
特別損失合計	1,988	447
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△7,000	5,543
法人税、住民税及び事業税	△0	18
法人税等調整額	△2,826	2,390
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,173	3,134

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,739	8,739
当期末残高	8,739	8,739
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,943	8,943
当期末残高	8,943	8,943
資本剰余金合計		
当期首残高	8,943	8,943
当期末残高	8,943	8,943
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	38	38
当期末残高	38	38
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	51	75
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	42	40
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△8
当期変動額合計	23	31
当期末残高	75	106
繰越利益剰余金		
当期首残高	27,858	23,385
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△42	△40
固定資産圧縮積立金の取崩	18	8
剰余金の配当	△275	△919
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,173	3,134
当期変動額合計	△4,473	2,182
当期末残高	23,385	25,567
利益剰余金合計		
当期首残高	27,947	23,498
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△275	△919
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,173	3,134
当期変動額合計	△4,449	2,214

(単位:百万円)

	前期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期末残高	23,498	25,712
自己株式		
当期首残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
当期首残高	45,620	41,171
当期変動額		
剰余金の配当	△275	△919
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,173	3,134
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△4,449	2,214
当期末残高	41,171	43,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△3
当期変動額合計	22	△3
当期末残高	116	112
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△227	△238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	39
当期変動額合計	△10	39
当期末残高	△238	△198
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△133	△121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	35
当期変動額合計	11	35
当期末残高	△121	△85

(単位:百万円)

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	45,487	41,049
当期変動額		
剰余金の配当	△275	△919
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,173	3,134
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	35
当期変動額合計	△4,438	2,250
当期末残高	41,049	43,299

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△7,000	5,543
減価償却費	11,140	14,512
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	50	△36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	109	123
前払年金費用の増減額(△は増加)	3	△3
長期未払金の増減額(△は減少)	△15	—
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	530	590
為替差損益(△は益)	65	7
固定資産除却損	603	446
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264	—
ゴルフ会員権評価損	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	△3,210	△6,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,956	△4,451
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,046	△404
仕入債務の増減額(△は減少)	2,878	1,892
その他の流動負債の増減額(△は減少)	231	306
未払消費税等の増減額(△は減少)	△271	804
その他	△198	124
小計	6,086	12,744
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△529	△590
法人税等の還付額	185	0
法人税等の支払額	△37	△7
固定資産撤去による支出	△166	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,544	12,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,659	△21,975
その他	△628	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,288	△22,047

(単位:百万円)

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	7,400
長期借入れによる収入	21,500	6,500
長期借入金の返済による支出	—	△3,000
リース債務の返済による支出	△1,036	△1,057
配当金の支払額	△270	△920
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,692	8,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,884	△1,080
現金及び現金同等物の期首残高	2,720	5,604
現金及び現金同等物の期末残高	5,604	4,524

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

定率法を採用しております。

ただし、ポリシリコン岸和田工場の機械及び装置等については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前期 (平成23年3月31日)		当期 (平成24年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 58,853百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 72,820百万円
2	関係会社に関する項目 売掛金 506百万円	2	関係会社に関する項目 売掛金 700百万円
3	偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 411百万円	3	偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 371百万円
4	会社が発行する株式の総数 授權株式数 普通株式 125,760,000株 発行済株式数 普通株式 36,800,000株	4	会社が発行する株式の総数 授權株式数 普通株式 125,760,000株 発行済株式数 普通株式 36,800,000株
		5	期末満期日手形の処理 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。 支払手形 158百万円 設備関係支払手形 106百万円

(損益計算書関係)

前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	関係会社との取引 関係会社への売上高 1,277百万円	1	関係会社との取引 関係会社への売上高 1,372百万円
2	固定資産除却損 撤去費 212百万円 機械及び装置 32百万円 建設仮勘定 352百万円 その他 5百万円 計 603百万円	2	固定資産除却損 撤去費 183百万円 建物 79百万円 機械及び装置 93百万円 建設仮勘定 80百万円 その他 9百万円 計 446百万円
3	売上原価に含まれる棚卸資産に関する収益性低下に伴う評価減 1,796百万円 なお、上記金額は当期末に計上した評価額であり、これ以外に前期末の評価損の戻入額△1,011百万円が売上原価に含まれております。	3	売上原価に含まれる棚卸資産に関する収益性低下に伴う評価減 961百万円 なお、上記金額は当期末に計上した評価額であり、これ以外に前期末の評価損の戻入額△1,796百万円が売上原価に含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	36,800	—	—	36,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,127	67	—	1,194

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 67株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	275	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	367	10.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	36,800	—	—	36,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,194	—	—	1,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	367	10.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	551	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	735	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成23年3月31日現在)		(平成24年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	5,604百万円	現金及び預金勘定	4,524百万円
現金及び現金同等物	5,604百万円	現金及び現金同等物	4,524百万円

(退職給付関係)

前期 (平成23年3月31日)	当期 (平成24年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務 △3,311百万円</p> <p>② 年金資産 2,113百万円</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務 △3,487百万円</p> <p>② 年金資産 2,207百万円</p>
<p>③ 未積立退職給付債務(①+②) △1,197百万円</p> <p>④ 未認識数理計算上の差異 658百万円</p> <p>⑤ 未認識過去勤務債務 170百万円</p>	<p>③ 未積立退職給付債務(①+②) △1,280百万円</p> <p>④ 未認識数理計算上の差異 632百万円</p> <p>⑤ 未認識過去勤務債務 158百万円</p>
<p>⑥ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤) △368百万円</p> <p>⑦ 前払年金費用 804百万円</p>	<p>⑥ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤) △488百万円</p> <p>⑦ 前払年金費用 807百万円</p>
<p>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦) △1,172百万円</p>	<p>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦) △1,295百万円</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 190百万円</p> <p>② 利息費用 63百万円</p> <p>③ 期待運用収益 △41百万円</p> <p>④ 数理計算上の差異の費用処理額 50百万円</p> <p>⑤ 過去勤務債務の費用処理額 12百万円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 197百万円</p> <p>② 利息費用 66百万円</p> <p>③ 期待運用収益 △42百万円</p> <p>④ 数理計算上の差異の費用処理額 54百万円</p> <p>⑤ 過去勤務債務の費用処理額 12百万円</p>
<p>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤) 274百万円</p>	<p>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤) 287百万円</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 17年</p> <p>⑤ 過去勤務債務の処理年数 17年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 17年</p> <p>⑤ 過去勤務債務の処理年数 17年</p>

(税効果会計関係)

前期 (平成23年3月31日)	当期 (平成24年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,759百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,683百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">511百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,682百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,615百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	167百万円	未払社会保険料	22百万円	たな卸資産評価損	730百万円	繰越欠損金	1,759百万円	その他	2百万円	繰延税金資産の合計	2,683百万円	ゴルフ会員権	42百万円	長期未払金	3百万円	退職給付引当金	149百万円	繰延ヘッジ損益	163百万円	減価償却費	153百万円	固定資産除却損	131百万円	資産除去債務	465百万円	繰越欠損金	511百万円	その他	61百万円	繰延税金資産小計	1,682百万円	評価性引当額	△67百万円	繰延税金資産の合計	1,615百万円	資産除去債務	333百万円	その他有価証券評価差額金	79百万円	固定資産圧縮積立金	51百万円	繰延税金負債の合計	464百万円	繰延税金資産の純額	1,150百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	142百万円	未払社会保険料	19百万円	たな卸資産評価損	365百万円	繰越欠損金	95百万円	その他	64百万円	繰延税金資産の合計	687百万円	ゴルフ会員権	37百万円	長期未払金	3百万円	退職給付引当金	173百万円	繰延ヘッジ損益	121百万円	減価償却費	354百万円	固定資産除却損	22百万円	資産除去債務	434百万円	その他	58百万円	繰延税金資産小計	1,206百万円	評価性引当額	△59百万円	繰延税金資産の合計	1,147百万円	資産除去債務	292百万円	その他有価証券評価差額金	62百万円	固定資産圧縮積立金	60百万円	繰延税金負債の合計	415百万円	繰延税金資産の純額	731百万円
賞与引当金	167百万円																																																																																										
未払社会保険料	22百万円																																																																																										
たな卸資産評価損	730百万円																																																																																										
繰越欠損金	1,759百万円																																																																																										
その他	2百万円																																																																																										
繰延税金資産の合計	2,683百万円																																																																																										
ゴルフ会員権	42百万円																																																																																										
長期未払金	3百万円																																																																																										
退職給付引当金	149百万円																																																																																										
繰延ヘッジ損益	163百万円																																																																																										
減価償却費	153百万円																																																																																										
固定資産除却損	131百万円																																																																																										
資産除去債務	465百万円																																																																																										
繰越欠損金	511百万円																																																																																										
その他	61百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	1,682百万円																																																																																										
評価性引当額	△67百万円																																																																																										
繰延税金資産の合計	1,615百万円																																																																																										
資産除去債務	333百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	79百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	51百万円																																																																																										
繰延税金負債の合計	464百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,150百万円																																																																																										
賞与引当金	142百万円																																																																																										
未払社会保険料	19百万円																																																																																										
たな卸資産評価損	365百万円																																																																																										
繰越欠損金	95百万円																																																																																										
その他	64百万円																																																																																										
繰延税金資産の合計	687百万円																																																																																										
ゴルフ会員権	37百万円																																																																																										
長期未払金	3百万円																																																																																										
退職給付引当金	173百万円																																																																																										
繰延ヘッジ損益	121百万円																																																																																										
減価償却費	354百万円																																																																																										
固定資産除却損	22百万円																																																																																										
資産除去債務	434百万円																																																																																										
その他	58百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	1,206百万円																																																																																										
評価性引当額	△59百万円																																																																																										
繰延税金資産の合計	1,147百万円																																																																																										
資産除去債務	292百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	62百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	60百万円																																																																																										
繰延税金負債の合計	415百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	731百万円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																										
(調整)																																																																																											
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5																																																																																										
その他	0.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																																										

前期 (平成23年3月31日)	当期 (平成24年3月31日)
—	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が138百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が138百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」、「ポリシリコン」及び「高機能材料」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、SiO ₂ 、TiLOP(タイロップ)、粉末チタン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	26,389	4,553	2,815	—	33,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,389	4,553	2,815	—	33,758
セグメント利益又は損失(△)	△2,044	△3,150	874	—	△4,320
セグメント資産	68,938	47,278	3,668	5,604	125,488
その他の項目					
減価償却費	7,843	3,219	77	—	11,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,104	30,895	111	811	33,923

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業損失とに差異は生じておりません。

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	36,169	23,485	2,572	—	62,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,169	23,485	2,572	—	62,227
セグメント利益	2,090	3,904	451	—	6,445
セグメント資産	62,513	58,067	3,187	3,439	127,206
その他の項目					
減価償却費	7,394	7,024	93	—	14,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,670	3,931	197	706	8,505

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業損失とに差異は生じておりません。

(関連当事者情報)

(関連当事者との取引)

前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業㈱	大阪市中央区	百万円 262,072	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有)直接 23.9%	兼任 1人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	1,277	売掛金	506

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
2. 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業㈱	大阪市中央区	百万円 262,072	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有)直接 23.9%	兼任 1人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	1,372	売掛金	700

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
2. 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

(1株当たり情報)

前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,115円51銭	1株当たり純資産額	1,176円66銭
1株当たり当期純損失金額	113円41銭	1株当たり当期純利益金額	85円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,173	3,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,798	36,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。